

平成30年度(2018年度)

管理事業名	財政事務事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行政運営の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	行政経営部	予算執行所属	企画財政室						
予算大事業名 財政事務事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)財政調整基金積立金(大事業)財政調整基金積立事業 (款)民生費(項)国民健康保険費(目)国民健康保険特別会計繰出金(大事業)国民健康保険特別会計繰出事業(ほか繰出関連6事業) (款)公債費(項)公債費(目)元金(大事業)公債費償還事業(ほか公債関連2事業) (款)諸支出金(項)公共施設等整備積立基金費(目)公共施設等整備積立基金(大事業)公共施設等整備積立基金事業								
事業の目的と概要	・市の各種施策を実施するための予算編成を行い、予算が適正に執行されているかを管理するとともに、財政状況の公表、地方交付税に関する事務等、財政に関する事務を行います。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
財政調整基金残高	千円	10,628,094	10,890,774	12,153,848	各年度末時点の財政調整基金残高。 安定的な財政運営を行うために、100億円の確保を目標とします。
公債費比率	%	7.5	7.2	7.1	公債費の標準財政規模に対する割合。 この比率が高いほど、財政構造の硬直化の要因となり、10%以下を目標としています。
成果の説明	・財政調整基金残高については、約122億円となっており、目標を達成しています。 ・公債費比率については、前年度に比べ0.1ポイント減で7.1%となっており、目標を達成しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	420,208	418,065	406,284	△11,781
府支出金(経常費用充当)	1,798,393	1,855,333	1,876,855	21,522
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	13	-	-	-
受取利息及び配当金	253	13	12	△1
その他	9,032,709	9,539,069	9,471,689	△67,380
経常収入 小計(a)	11,251,575	11,812,480	11,754,840	△57,640
給与関係費	124,513	113,931	116,308	2,378
物件費	3,132	3,325	5,158	1,833
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,460	3,190,355	3,020,395	△169,960
特別会計への繰出金	11,418,920	8,073,947	7,942,023	△131,923
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,269	8,941	9,208	267
退職手当引当金繰入額	21,145	2,596	5,140	2,544
支払利息	171,729	132,000	105,762	△66,238
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	11,757,169	11,525,095	11,203,996	△523,173
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△505,593	287,385	550,844	263,459
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△8,914,683	△9,422,705	△9,348,120	74,585
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△9,420,276	△9,135,320	△8,797,276	338,044
一般財源充当額	11,791,713	12,216,907	14,061,733	1,844,825
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,371,436	3,081,587	5,264,457	2,182,869

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
その他(経常収入)	株式等譲渡所得割交付金 167,844千円の減 地方消費税交付金 147,754千円の減 配当割交付金 101,188千円の減 特別交付税 178,651千円の増 普通交付税 122,128千円の増
負担金・補助金・交付金等	下水道事業会計負担金 170,808千円の減 上水道事業会計負担金 828千円の増
特別会計への繰出金	国民健康保険特別会計繰出金 289,513千円の減 介護保険特別会計繰出金 118,862千円の増 後期高齢者医療特別会計繰出金 37,671千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,336,892	2,389,775	2,406,720	133,300
行政サービス活動支出	11,744,451	11,532,480	11,208,306	△324,175
行政サービス活動収支差額	△9,407,558	△9,142,706	△8,801,586	457,474
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	208,645	1,025,324	3,397,526	2,372,201
投資活動収支差額	△208,645	△1,025,324	△3,397,526	△2,372,201
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,175,510	2,048,877	1,962,621	△186,256
財務活動収支差額	△2,175,510	△2,048,877	△1,862,621	186,256
収支差額 合計	△11,791,713	△12,216,907	△14,061,733	△1,728,471
一般財源充当額	11,791,713	12,216,907	14,061,733	1,728,471
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出…特別会計への繰出による支出 投資活動支出…基金への積立による支出 財務活動支出…市債元金の償還による支出
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	31,817 円	事業会計への負担金及び特別会計への繰出金の減少により、市民1人あたりのコストが減少しています。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成29年度	370,072 人	31,143 円	
	平成30年度	371,030 人	30,197 円	
	平成28年度			
	平成29年度			
	平成30年度			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,871,563	1,790,406	△81,156
未収金	-	-	-	地方債	1,862,621	1,781,198	△81,423
流動資産	10,890,774	12,153,848	1,263,074	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,941	9,208	267
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	固定負債	12,959,893	11,174,118	△1,785,775
事業用資産	-	-	-	地方債	12,862,699	11,081,501	△1,781,198
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	97,194	92,617	△4,576
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	14,831,456	12,964,525	△1,866,931
無形固定資産	-	-	-	純資産	△1,355,305	3,099,152	4,454,457
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
土地	-	-	-	投資その他の資産	2,585,377	3,909,829	1,324,452
建物・工作物	-	-	-	出資金	1,644,719	1,644,719	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	940,658	2,265,110	1,324,452
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	2,585,377	3,909,829	1,324,452	その他債権	-	-	-
出資金	1,644,719	1,644,719	-	資産の部合計	13,476,151	16,063,677	2,587,526
長期貸付金	-	-	-				
基金	940,658	2,265,110	1,324,452				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	13,476,151	16,063,677	2,587,526				

Ⅲ 財務構造分析

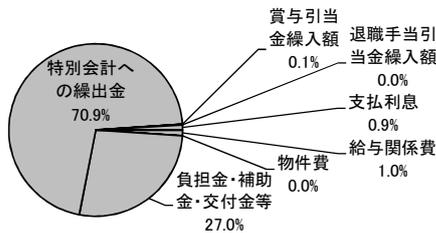
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	人	月平均	年間従事延日数	実人数	
	13.93	人				130,657
給与関係費等	130,657	千円				
内、時間外勤務手当	16,270	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

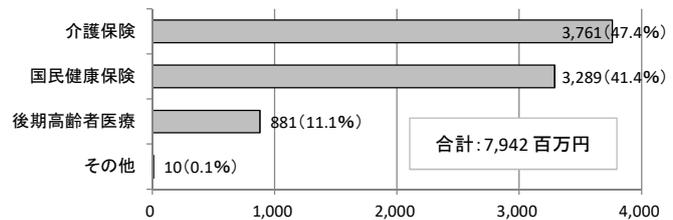
勘定科目	増減理由
基金(投資その他の資産)	公共施設等整備基金 1,324,452千円の増
地方債(流動負債+固定負債)	市債元金の償還 1,862,621千円の減

▽経常費用の構成割合



▽特別会計への繰出金の内訳

(単位:百万円)



▽積立基金残高の推移

(単位:千円)

基金名	年度	平成28年度末	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差 B-A
財政調整基金		10,628,094	10,890,774	12,153,848	1,263,074
公共施設等整備基金		878,013	940,658	2,265,110	1,324,452

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用のうち約71%が各特別会計への繰出金、27%が上・下水道事業会計への負担金、約1%が財政事務に従事する職員の給与関係費、約1%が市債・一時借入金の支払利息となっています。  
 ・特別会計への繰出金のうち、約5割が介護保険特別会計、約4割が国民健康保険特別会計、約1割が後期高齢者医療特別会計に対する繰出です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・特別会計への繰出金及び事業会計への負担金の総額が昨年度と比較して減少となりましたが、今後も医療費など社会保障分野における経費の増加等が予想されます。各会計の事業が健全な財政運営のもとで継続して実施できるよう、今後も各会計の担当課と協議を重ね、繰出金の適正な執行に努めます。  
 ・財政調整基金については、経済情勢の悪化や大規模災害の発生などによる財源不足に対応するために、現状の基金残高の維持に努めます。  
 ・前年度に引き続き、赤字地方債は発行しませんでした。今後も世代間の負担の公平性を十分に考慮し、市債の適正な管理に努めます。